



## 要約と提言

本白書では、マクロ経済指標（第1章）、産業（第2章）、都市基盤（第3章）、市民生活（第4章）、産業政策（第5章）の各側面から川崎の現状と課題を明らかにし、最後に、川崎の未来に向けた発展可能性を都市論として提示した（第6章）。

各章の分析結果から川崎市の課題を要約的に示すと以下のとおりである。

### マクロ経済指標（第1章）

国際競争力	●川崎市の都市競争力はアメリカ50都市に位置づけると第17位である。上位3都市はSeattle、San Francisco、Bostonで、それらと比較すると川崎市は残念ながら離されている感があるが、よく知られたLos Angeles（第39位）、Philadelphia（第46位）、New York（第48位）、より上位に位置するほか、川崎市と同様な歴史を持ち、製造業から知識産業への脱皮に成功したPittsburg（第21位）よりも上位にランクされている。
経済構造	●純移出データはマイナスに向かっており、経済、産業をリードする地域特性の弱まりを示している。 ●マクロデータの示すこの事実を受け、今後の川崎市の産業政策の舵取りは、世界分業システムの中での研究開発センターの役割を果たしていくべきであり、圧倒的な研究開発機能を生かした新産業創造が不可欠である。
税収構造	●現行の市町村税（法定税）の体系では、川崎市は、法人企業の近年の活動実態に即した課税を実施できないばかりか、市民生活の変化に対応した課税を追及することが困難になっている。この体系の見直しを関係機関に働きかけていくことが重要と考える。

### 産業（第2章）

製造業の課題	●大企業およびそれを周辺で支えるハイテク・ベンチャーなどの中小企業が活力を発揮できるようにするために、企業の壁に閉ざされた知的資産を地域の共通インフラとして活用していく方策が求められる。 ●製造業の知識集約型、研究開発型への転換成功のためには技術力+交渉力+収益力が必要であり、そのためには企業マインド、経営マインドを兼ね備えた、オープン志向の技術者の養成が必要である。
ネットワーク化	●テクノサイエンスパークは、世界中、日本中にあるが、首都である東京に隣接し、リーディング研究開発センターを有する地域はここだけである。 ●従来の製造業（サプライヤー）の業務自体が大きくサービス・シフトしており、新たな製造業モデルの確立のためには、産学連携や企業間連携が不可欠である。シリコンバレーにはスタンフォード大学が、中関村には清華大学が深くコミットしたように、多摩地域に林立する大学と企業が有機的に連携し、さらに大企業の研究者たちが企業の枠を超えた横の連携ができるような環境づくりが重要である。
中小企業の課題	●川崎の中堅・中小企業が、IT活用策、経営者の世代交代、企業系列からの独立、人材育成、市場開拓に積極的に取り組めるようなインフラ整備、支援策が必要である。
商業の課題	●川崎の商業の中心地性はいまだに低く、集積間競争で優位に立つために商業集積の競争力を強化しなければならない。そのために必要なことは「変化する顧客欲求に答えるための適切な集積マネジメント」、「継続して起こる内発的小売革新」、および「立地優位性の確保」などである。変化の兆しは、すでにラ・チッタデラ、ミューザ川崎などにより、「文化都市川崎」への変貌という形で現れ始めている。

## 都市基盤（第3章）

- 臨海部の課題 ●川崎臨海部企業のプレゼンス向上のためには、公共インフラのローコスト化、公共投資の一層の促進、臨海部のイメージアップ、臨海部に優秀な人材が世界中から集まるために、川崎市全体の魅力、クオリティ・オブ・ライフ、アメニティの向上が必要である。
- 臨海部整備方法 ●川崎臨海部の埋立地に居住空間や娯楽空間はほとんどない。海のある都市政策は、港湾行政をグリーン化し、市民に親しみやすい空間を作ることが重要であり、そのためには、市民、行政、企業のパートナーシップが不可欠である。
- 具体策としての環境コンビナート ●ハイブリット・エコ・コンビナートの形成を日本でいち早く形成し、資源循環型都市の代表として、そのポテンシャルをあげることで地域の活性化につながるものと思われる。

## 市民生活（第4章）

- 市民ニーズへの対応 ●川崎市民の高度で多様な欲求にどのように答えていくべきか、「高度な複合未来都市（City of the Future）の実現のためには、従前の都市政策には見られなかったような斬新かつ大胆な戦略が求められている。

## 専業政策（第5章）

- 産業政策の基本方向 ●川崎の強みである「圧倒的な研究開発機能を生かした新産業創造」が不可欠
- 都市政策への発展の必要性 ●産業政策のなかに教育政策、都市政策、福祉政策などを埋め込み、融合させ、広い視点から政策を考えることが地域クラスターの形成に不可欠

## 川崎の未来に向けた発展可能性（第6章）

第1章～第5章の各論を踏まえ、われわれ研究チームとしての、中間提言を第6章に提示した。

本提言は、研究論文としての完成稿には至っていないが、個別課題への対応の方向性を包含するとともに、川崎市に内包された「都市としての天性」に着目し、未来に向けての川崎の発展方向を示したものである。

いわば、新時代の都市論を提示したものであり、川崎市がそのステージに行き着くまでには、多くの課題を乗り越えなければならないことは事実であるが、川崎という大きなポテンシャルをもつ都市の未来像として、このようなビジョン、マニフェストを示すことが必要と考え、ここに取りまとめた。

要約は次ページを、より踏み込んだ論点については、第6章の基本構造論と発展構造論を参照していただきたい。

なお、ここに提示した未来像への戦略課題については、2年後の最終提言に取りまとめる予定である。

## 川崎の強みと課題

川崎の強さ	川崎の課題
<p><b>頑健さ</b> 東京都から見ればエッジにある川崎市が、最も厳しい綱引き関係の位置にありながら、他地域における大都市とそれに経済的に従属した衛星都市の関係にならないのは、それだけ強い独立性・自律性、システムの頑健さの証左であると言える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造拠点から世界の研究開発センターへの移行途上にある。</li> <li>・シリコンバレー、ボルチモア、シアトル、ピッツバーグ、ケンブリッジなどと比較し、企業間、産学官などの多様なネットワークが弱く、地域のビジョナリーが不在である。</li> <li>・多くの研究開発拠点は、企業内に閉じられており、オープン・イノベーションが行われていない。</li> <li>・MOT、理系大学院などの地域の特性を強化すべき知的拠点が不在である。</li> <li>・交通ネットワークの脆弱さ、整備途上にある生活文化インフラ、商業・生活サービス施設などに弱が見られる。</li> <li>・世界中から、優れた頭脳が集まる、クリエイティブ・シティ実現のために、産学官共同の具体的戦略が必要である。</li> </ul>
<p><b>適応力</b> かつての高度成長から石油危機、バブル、バブル崩壊から現在に至る戦後の経済環境の激変の中でも、基幹産業の軸足を重工業の素材型から加工型さらにサービス型へと構造転換を進めながら、常に全国水準を上回る成長率を実現してきた点にまず川崎市という都市システムの適応力を読み取れる。</p>	

## 中間提言

## Kawasaki Model &amp; Concrete Plans カワサキ・モデル

川崎市がその天性Geniusを伸ばし Top Creative City of the Future になるための戦略原則

## 川崎の強みを生かす

- 機能（諸力・メカニズム）促進・構造強化政策
- 市域全般のコミュニティ・ハブ・ネットワーク機能を向上
- ハブのハブとしての臨海部開発：交通（道路・鉄道・空港・港湾）、Sustainable技術開発、起業、政策
- 国内外から多様な人材・企業を日々受け入れ、都市の一員として定着・定住させていく→特に新技術を持った企業、才能ある人的資源にとって魅力ある都市

## プレーヤー『企業・市民のイノベーション』

- 企業・市民すべてのcreativity（イノベーション基礎力）を高める
- オープンイノベーション（大企業R&D部門、研究開発型中小企業）の場、高等教育機関（MOT、理系）整備・機能強化
- プロフェッショナル集団：新しい技術、サービスが作り出される場

## プラットフォーム『都市コミュニティの医のイノベーション』

- 企業・市民すべてのcreativity（イノベーション基礎力）を高める
- オープンイノベーション（大企業R&D部門、研究開発型中小企業）の場、高等教育機関（MOT、理系）整備・機能強化
- プロフェッショナル集団：新しい技術、サービスが作り出される場

# 「川崎都市白書」 Kawasaki : Creative City of the Future 概要と構成

- 白書の全体構成と要約・提言
- Kawasaki Compact & Concrete Plans
- 序章「グローバル経済、イノベーションクラスターと川崎」

## 第1章 世界の中の川崎とその経済構造をみる

- 第1節 川崎市の都市競争力 望月
- 第2節 成長構造と課題 田中
- 第3節 税収構造と課題 原田(博夫)

## 第2章 苦境を脱し新たなステージに向かう川崎の産業

- 第1節 川崎中小企業の競争力、収益力、成長力 宮本
- 第2節 多摩川シリコンリバーコンセプトの提案とその期待 角
- 第3節 川崎市の産業 —新動向と課題— 松田
- 第4節 商業の最新動向と課題 関根

## 第3章 躍動する臨海部の発展方向

- 第1節 川崎市臨海部—環境共生型素材産業のモデル地域へ 平尾
- 第2節 川崎市臨海部地域の地域再編と地域的課題  
—日本型ウォーターフロント開発から学ぶ— 福島
- 第3節 環境・資源循環型コンビナートの形成に向けて 内野

## 第4章 多様な市民ニーズの構造をみる

- 第1節 川崎市民の生活行動・意識 —理想の生活都市条件— 徳田
- 補論 「川崎市民生活意識・ニーズ調査」調査結果の解説 尾羽沢

## 第5章 川崎の産業政策と都市政策を考える

- 第1節 川崎市における産業政策と都市政策の展開 原田(誠司)
- 第2節 自治体の産業政策 —地域クラスターの構築に向けて— 鶴田

## 第6章 川崎の都市構造と発展モデルを考える

- 第1節 『川崎市の都市構造』  
(「多様性」を包摂subsume\*1する力) 徳田
- 第2節 『川崎市の発展構造』  
(都市発展モデルとしてのカワサキモデル) 徳田

## 1-1 川崎市の都市競争力

1. 「川崎市の都市競争力」という視点で、全米の主要50都市の中での川崎のポジションと特徴を分析した。日本の都市の競争力を国際的に比較した論考はわが国で最初の試みである。アメリカと日本の各種指標の基準の違いや国情そのものの違いがあるためこの比較自体かなり冒険的な試みではあるが、グローバル社会の中での都市の将来を考えると、このような試みは将来必ず必要となってくる。
2. 計測結果によると、川崎市の都市競争力はアメリカ50都市のうち第17位であり、指数は5.20と平均値を若干上回った。上位3都市はSeattle、San Francisco、Bostonで、指数はそれぞれ7.0を超える高い数値となった。川崎市はトップ4に比べ残念ながら離されている感があるが、よく知られたLos Angeles（第39位）、Philadelphia（第46位）、New York（第48位）、より上位に位置するほか、川崎市と同様な歴史を持ち、製造業から知識産業への脱皮に成功したPittsburg（第21位）よりも上位にランクされていることを考えると、大いに健闘していると考えてよいであろう。
3. 川崎市が全体でアメリカ諸都市の中で17位と上位にランクされたことは評価されるべきであると考えている。今回、データ収集の制約から日本の他都市との比較まではできなかったが、これらの指標で計測すれば、おそらく川崎市は日本の政令都市の中ではトップランクに位置づけられるであろう。



順位	都市名	総合ポイント
1	Seattle	7.60
2	San Francisco	7.60
4	Boston	7.33
15	Cincinnati	5.32
17	川崎	5.20
21	Pittsburgh	5.07
30	Washington D.C.	4.66
36	Chicago	4.61
38	Las Vegas	4.51
37	Houston	4.54
35	Detroit	4.61
39	Los Angeles	4.39
46	Philadelphia	4.11
48	New York	3.76
51	New Orleans	2.64

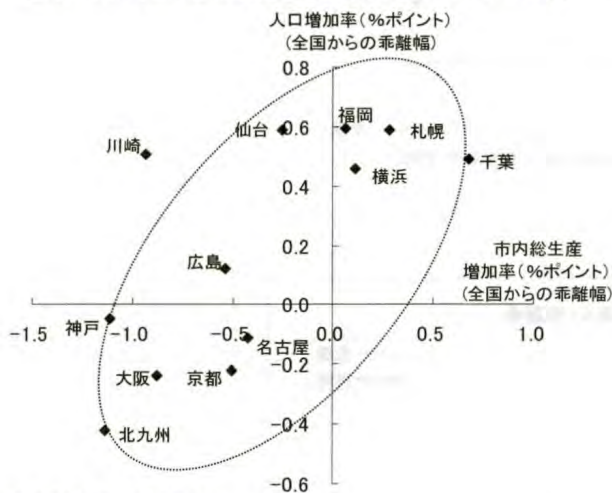
・期待すべきは川崎市の特徴的な強さである企業の研究開発力の更なる強化である。この分析では明らかにされていないが、イギリスのケンブリッジのようなネットワーク型の研究開発の醸成も有力な方法の一つであろう。また、積極的な海外展開による輸出増も企業をグローバルな競争に立ち向かわせ、経営の競争力強化を図る上で重要であろう。具体的には、鉄鋼、化学などを中心にアジア向けの輸出を今後とも増加することや、海外企業との水平分業、アジア企業の起業支援などの連携の促進が望まれる。また、DELL、Toysrus等、外資企業の誘致によるFDIの促進も強化すべきであろう。

・今後、川崎の国際競争力を強化していくためには、川崎市の特徴的な強さである企業の研究開発力をさらに強化するとともに、弱いとされたベンチャー投資、および起業の促進、世代間の事業の継承、科学技術系の大学院の整備、科学技術者のさらなる育成、招致による労働力の高度化、エネルギーコストの低下、通勤時間の短縮によるストレスの減少、日本のパフォーマンス向上に伴う地方債の評価の向上などが重要であろう。

## 1-2 成長構造と課題 一大生産基地からの転換

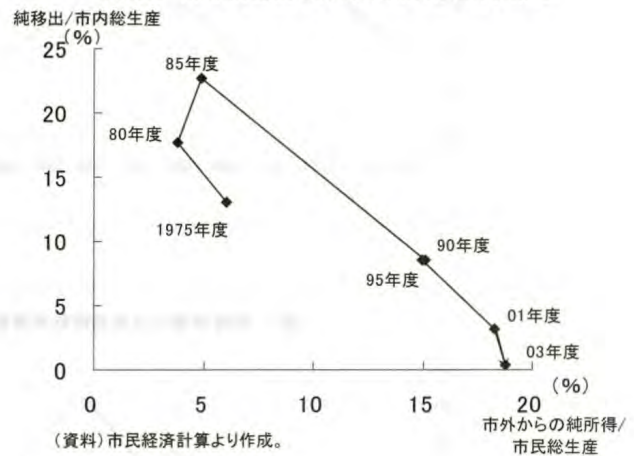
1. 政令都市に指定された1972年以来続いた川崎市の経済成長が1985年のピークを境に下降に転じ、現在に至っていること、これは、川崎市が日本の生産拠点都市としての性格から首都圏のベッドタウン的性格を併せ持つ都市へと変貌したことを示すこと、85年度から2000年度までは、川崎市の製造業の縮小が全国におけるその縮小を上回るスピードで生じたことをマクロデータに基づき分析した。

図表13 人口増加率と市内総生産増加率の相関(1990～2003年度)



(資料)市民経済計算より作成。

図表18 川崎市における純輸出と市外からの純所得



(資料)市民経済計算より作成。

- ・田中は、「純移出データのマイナスに向けた動きを、経済、産業をリードする地域特性の弱まりを示す一つのシグナルと受け止めておこう。そして、その上で、そのような地域特性の強化こそが川崎市の課題とされるべきである」としている。
- ・マクロデータの示すこの事実を受け、今後の川崎市の産業政策の舵取りがどの方向に向かうべきか。基本方向としては、世界分業システムの中での研究開発センターの役割を果たしていくべきであり、圧倒的な研究開発機能を生かした新産業創造が不可欠である。

### 1-3 川崎市の税収構造の問題点と課題

1. 市税の租税負担率は、全国値も川崎市も1970年代半ば以来上昇傾向にあるが、全国値では1980年代以降は3.7%～4.0%程度なのに対して、川崎市では1990年代以降は5.5%～6.0%程度である。いずれにせよ、すべての期間にわたって、川崎市の租税負担率は全国値のそれを上回っている。これは、川崎市の国内(市内)総生産が低いか、租税収入が高いかのいずれかによるはずだが、川崎市の国内(市内)総生産は極めて高い。したがって、市税収入が全国的に突出した高さにあることを反映している。
2. 市税総額に占める市民税(法人)の割合の、全国値と川崎市の経年的な推移を見ると、川崎は全国値より常に4～5%低い。1990年代以降は、全国値では10%程度で、川崎では7%程度である。

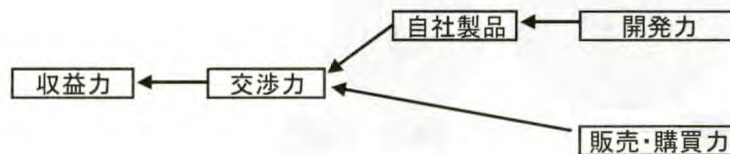
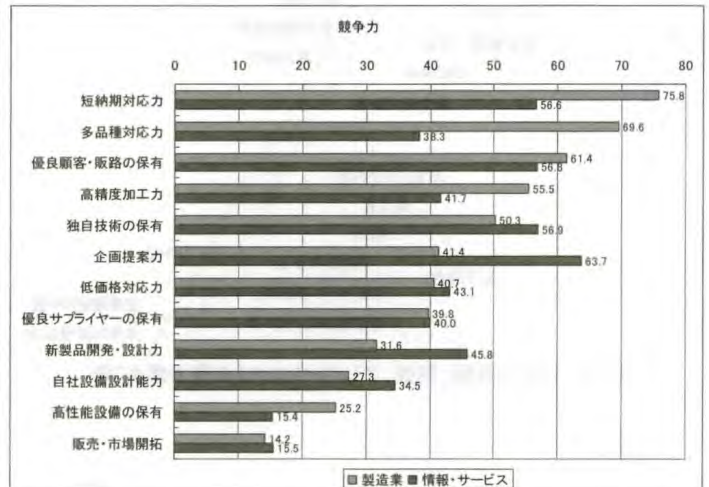
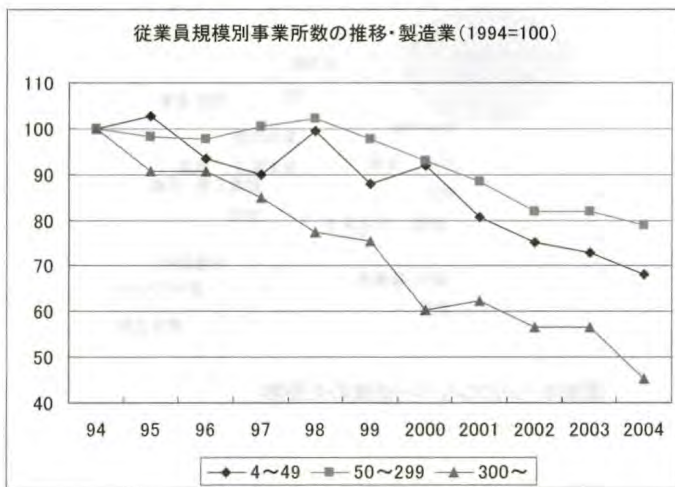


- ・ 政令指定都市は、一般的には、他の一般の市町村に比べると、行政上の事務範囲・権限や財政的な裁量の余地が大きいものと理解されているが、税制に関しては、そうした特典や優遇措置はほとんど用意されていない。推測するに、政令指定都市には、税制面でのそうした措置を手当てしなくても、豊富な税源を反映して税収面では十分に潤沢だとみなされていたからではないか。しかし、現実には、とりわけ近年の景気低迷を反映した税収の伸び悩み状況から容易に推測できるように、大都市といえども、それどころか厚長大型産業を抱えた大都市なるがゆえに、川崎市の税収の落ち込みは顕著である。こうした事態に対しては、政令指定都市には、大都市特有の行財政ニーズがあり、それに対処するためにはやはり独自の税源・課税権を発揮して自前の財源調達力を確保すべだとの主張には、一定の合理性・妥当性があるだろう。
- ・ 現行の市町村税(法定税)の体系では、川崎市は、法人企業の近年の活動実態に即した課税を実施できないばかりか、市民生活の変化に対応した課税を追及することが困難になっている。この体系の見直しを関係機関に働きかけていくことが重要と考える。



## 2-1 川崎中小企業の競争力・収益力・成長力

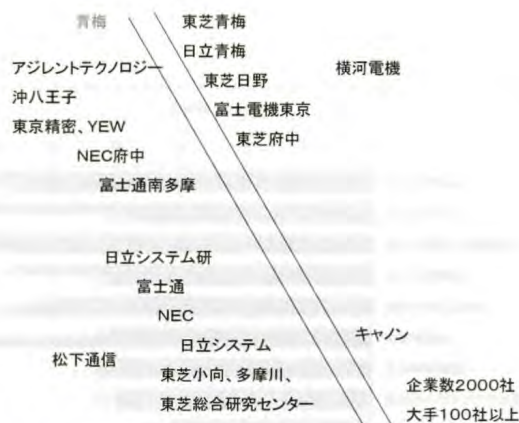
1. 川崎は現在でもなお日本の最大工業都市のひとつであるものの、電機産業をはじめとした大工場が激減し、既存の産業集積から、よりイノベティブなクラスターへの変貌を余儀なくされている、そのためには、大企業を周辺で支えるハイテク・ベンチャーなどの中小企業が活力を発揮できるかがポイントである。
2. 「情報通信の研究所の研究者は企業の壁に閉ざされ、川崎の産業集積からも閉ざされている。・・・工業都市川崎のレガシーが活力を取り戻せるかどうかは中小企業の活力に係っている」。今後の川崎の復活は、製造業をベースとしつつも、その知識集約型、研究開発型への転換が成功するかに係っているとす。
3. 昨年度実施した市内中小企業等の実態調査結果データに基づき、川崎中小企業が成長型と停滞型に二極化していること、前者には製品開発型中小企業が多く、これらの企業では「自社の技術力に基づいて自社製品を開発し、交渉力を高め、企業収益を高め成長する」というグッドサイクルが描けているとする。また、今後勝ち残っていくことのできる開発型企業の要件として、技術力に加えて経営力が不可欠であることも指摘する。



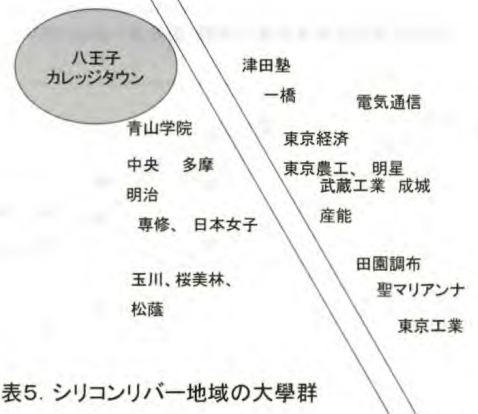
・大企業およびそれを周辺で支えるハイテク・ベンチャーなどの中小企業が活力を発揮できるようにするために、企業の壁に閉ざされた知的資産を地域の共通インフラとして活用していく方策が求められる。  
 ・製造業の知識集約型、研究開発型への転換成功のためには技術力+交渉力+収益力が必要であり、そのためには企業マインド、経営マインドを兼ね備えた、オープン志向の技術者の養成が必要である。

## 2-2 多摩川流域シリコンリバー・コンセプト

1. 「グレーター川崎」形成に向けた一歩として、「多摩シリコンリバー」という地域概念を提起し、1980年代以降海外移転した量産工場に代わって、今後のこの地域の浮沈の鍵となるのが、ソリューション・ビジネス、サービス・サイエンスの確立であると述べる。
2. テクノサイエンスパークは、世界中、日本中にあるが、首都である東京に隣接し、リーディング研究開発センターを有する地域はここだけであると同時に、従来の製造業（サプライヤー）の業務自体が大きくサービス・シフトしていることにも触れ、新たな製造業モデルの確立のためには、産学連携や企業間連携が不可欠であると主張する。シリコンバレーにはスタンフォード大学が、中関村には清華大学が深くコミットしたように、多摩地域に林立する大学と企業が有機的に連携し、さらに大企業の研究者たちが企業の枠を超えた横の連携ができるような環境づくりの重要性を指摘する。

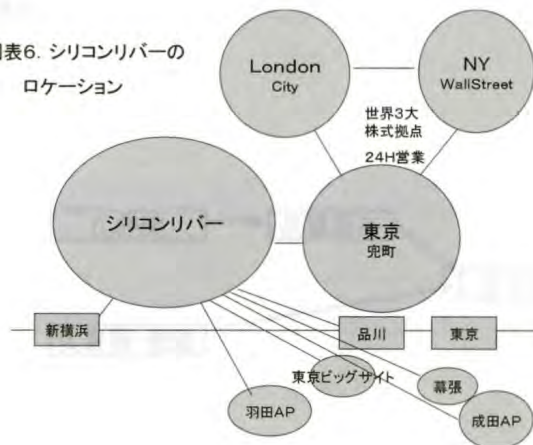


図表4. 日本の電機、通信、エレクトロニクスの最大拠点 川崎



図表5. シリコンリバー地域の大学群

図表6. シリコンリバーのロケーション



・川崎を中心とする多摩シリコンリバー地域において、産学連携、企業間連携のための具体的なインフラ作りへの着手が必要である。

## 2-3 川崎市の産業 —新動向と課題—

1. 川崎臨海部及び内陸部の中堅・中小企業ヒアリングに基づき、いわゆる「失われた10」年を乗り越え生き残った企業が、自社開発技術をベースに比較的堅調な経営をしている様子を報告している。生き残ることのできる企業は、自社の独自技術はもちろん、IT活用策、経営者の世代交代、企業系列からの独立、人材育成、市場開拓などに貪欲で、イノベーションを持続することのできる企業だけが勝ち残っていくであろう。

グレーター川崎比較一覧 (臨海部) (平成13年:人口平成17年10月1日)					
人口:横浜・川崎は平成17年10月 製造品出荷額:2003年					
	横浜市		川崎市	東京都	
	神奈川区	鶴見区	川崎区	大田区	
人口	221,199	263,665	203,777	659,671	
事業所数	9,152	10,205	12,509	35,368	大田区平成13年
従業者数	101,138	107,450	162,457		
製造業・事業所数	342	1,035	1,142	7,097	大田区平成13年
従業者3人以下除く					
製造業事業所数			638	5,040	*大田区03年
製造業従業者数	9,034	22,523	29,034	39,976	*大田区03年
製造業出荷額(百万円)	216,230	671,693	2,783,384	793,588	*大田区03年

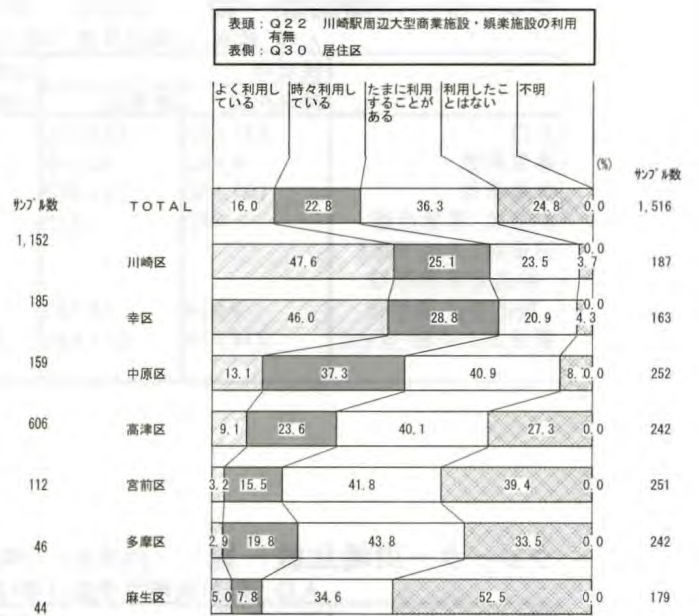
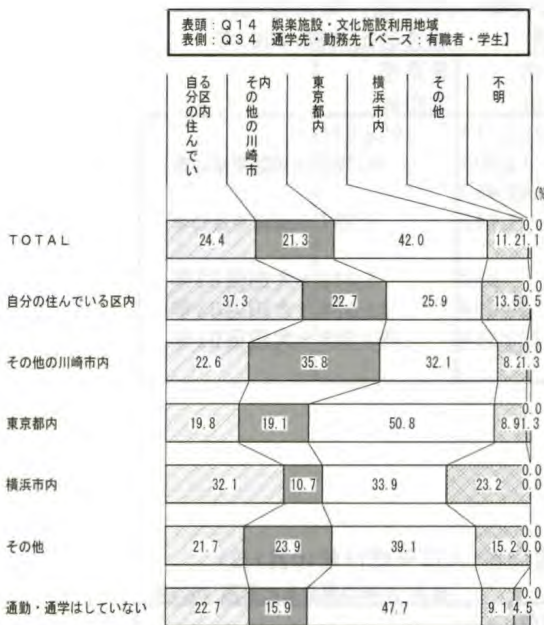
  

グレーター川崎比較一覧 (内陸部) (平成13年:人口平成17年10月1日)					
人口:横浜・川崎は平成17年9月 横浜・川崎の製造品出荷額:2003年					
	横浜市		川崎市		
	都筑区	港北区	幸区	中原区	高津区
人口	174,186	308,123	144,513	210,493	201,766
事業所数	5,594	10,585	5,253	7,147	6,154
従業者数	80,886	121,772	60,235	91,785	66,975
製造業・事業所数	1,595	1,158			
従業者3人以下除く					
製造業事業所数			222	369	491
製造業従業者数	23,614	22,325	10,166	11,247	11,794
製造業出荷額(百万円)	450,991	306,946	158,059	628,152	209,056

・川崎の中堅・中小企業が、IT活用策、経営者の世代交代、企業系列からの独立、人材育成、市場開拓に積極的に取り組めるようなインフラ整備、支援策が必要である。

## 2-4 商業の最新動向と課題

1. 「ラゾーナ川崎」のオープンにより、新しいライフスタイルの発見、コミュニティの活動の拠点が形成されつつあり、とかくマイナスイメージで語られることの多かった川崎が大きく変わりつつある。
2. しかし、全体として川崎の商業の中心地性はいまだに低く、集積間競争で優位に立つために商業集積の競争力を強化しなければならない。そのために必要なことは「変化する顧客欲求に答えるための適切な集積マネジメント」、「継続して起こる内発的小売革新」、および「立地優位性の確保」などであるとする。変化の兆しは、すでにラ・チッタデラ、ミュージア川崎などにより、「文化都市川崎」への変貌という形で現れ始めている。



順位	●川崎駅周辺でよく利用する店舗、施設名 自由記述で多かった施設名	記入者数 (1,516人中)
1	ラゾーナ川崎	541
2	チネチッタ、チッタデラ	167
3	ヨドバシ	81
4	アゼリア	72
5	BE	70

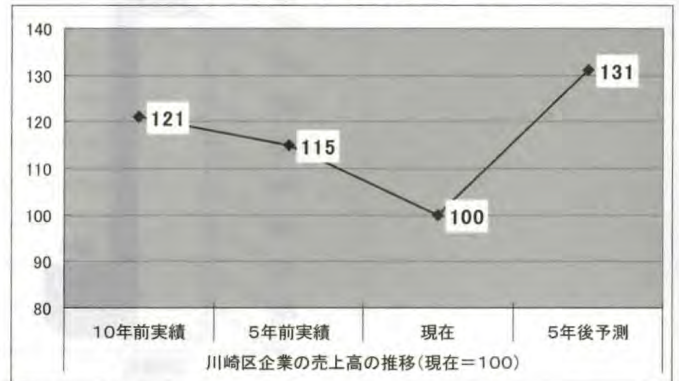
・中核商業拠点不在都市川崎は、ラゾーナの出現により一変した。今後、市内の各地域特性に応じた魅力ある商業空間の開発により、川崎の持つ未来商業都市としてのポテンシャルが開花すると考えられる。

## 3-1 川崎市臨海部 —環境共生型産業のモデル地域へ

1. 1980年代、1990年代、特に1990年をピークに、いわゆる空洞化現象と呼ばれる、生産活動あるいは事業所数の減少、遊休地の増加などの臨海部の問題が意識されるようになった。
2. 1990年以降、非常につるべ落として減少してきた臨海部の生産活動、企業活動が2003年以降、その減退傾向が止まり、上向きに転じつつある。
3. また、臨海部企業には世界でもトップ水準の環境対策技術を有している。
4. 臨海部素材産業の付加価値額の急上昇、各企業の構造改革、臨海部企業のレガシー・アセット、東京に隣接し、さらに羽田口の開設により世界へと直結する立地優位性などにより川崎臨海部は大きく飛躍する可能性がある

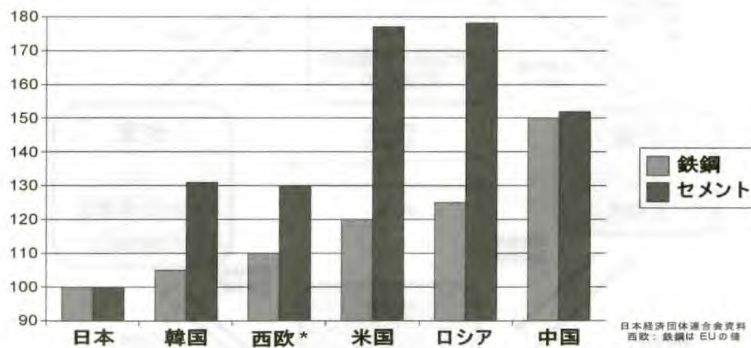


川崎市内企業アンケート調査結果より  
川崎区本社企業の回答 n=134



### 環境対策技術の蓄積 わが国製造業のエネルギー効率

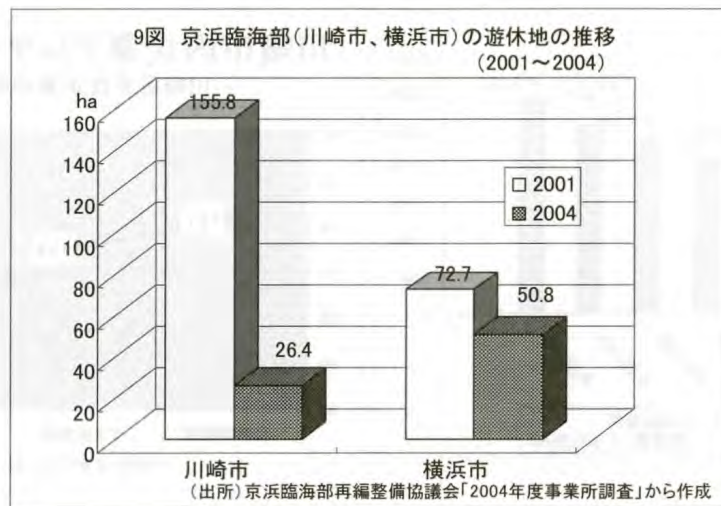
(日本を100とした場合のエネルギー指数)



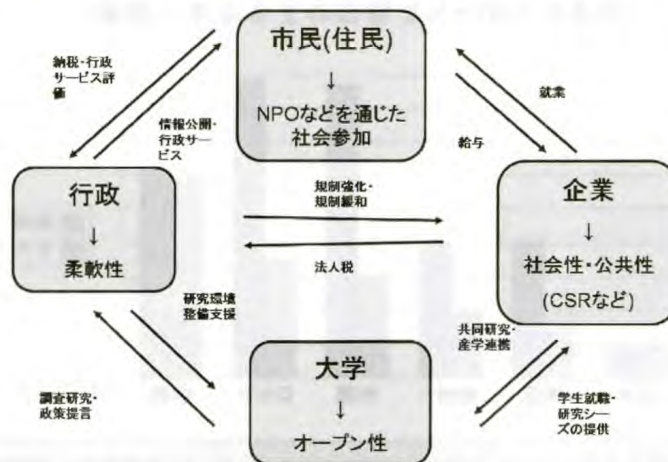
・川崎臨海部企業のプレゼンス向上のためには、公共インフラのローコスト化、公共投資の一層の促進、臨海部のイメージアップ、臨海部に優秀な人材が世界中から集まるために、川崎市全体の魅力、クオリティ・オブ・ライフ、アメニティの向上が必要である。

## 3-2 川崎臨海部地域の地域再編と地域的課題

1. 川崎臨海部は歴史的に京浜工業地帯の中での生産拠点という役割を果たしてきたため、「臨海性装置型工業が立地する市民の居住空間から隔離された空間」となっていることを指摘する。
2. パースの80%が民間のものであるという特殊性や、港への交通アクセスがきわめて弱いこと、2003年の京浜臨海部再生プログラムに5つの構造改革特区が指定され、規制緩和策が示されているが、このことに問題はないのか、危惧がある。
3. 川崎臨海部の埋立地に居住空間や娯楽空間はほとんどない。海のある都市政策は、港湾行政をグリーン化し、市民に親しみやすい空間を作ることが重要であり、そのためには、市民、行政、企業のパートナーシップが不可欠である。



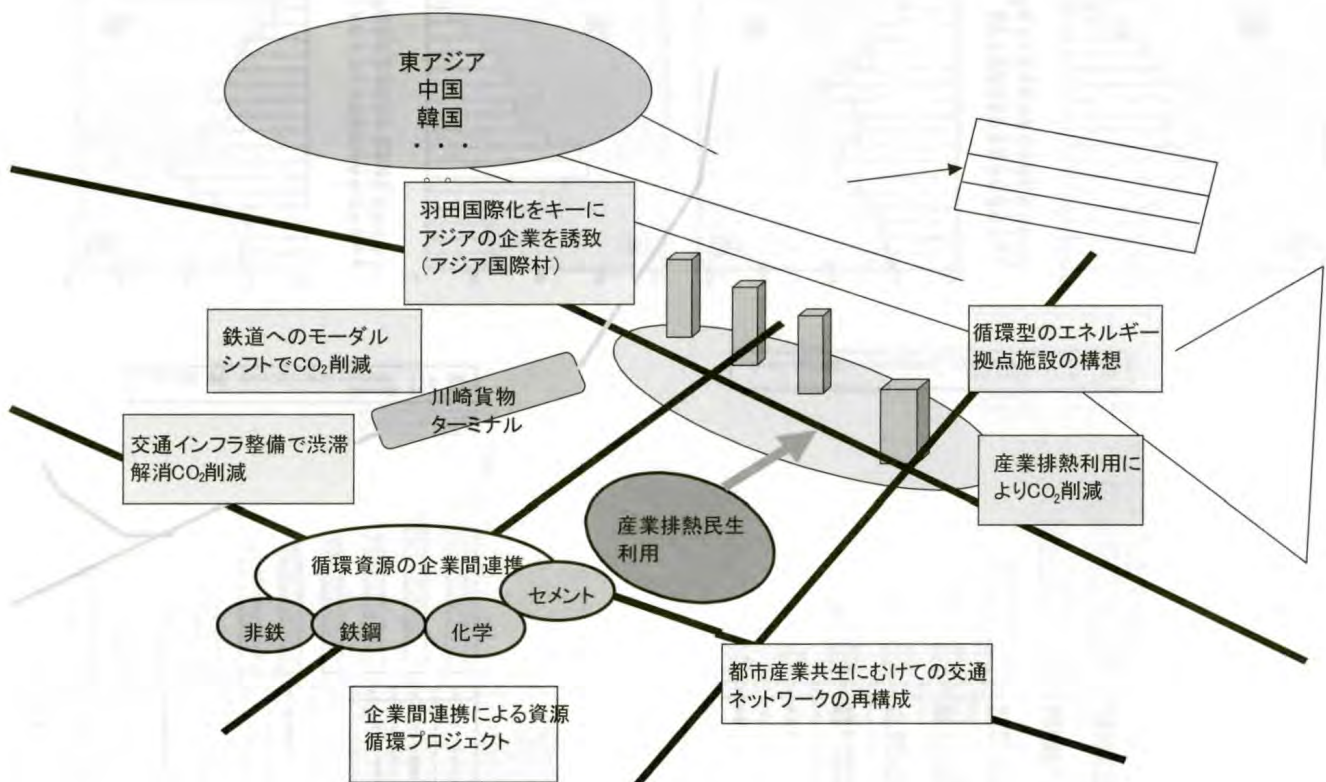
### 街づくりにおけるパートナーシップ(協働)のモデル



・開かれた港湾、臨海部形成のためには、街づくりにおけるパートナーシップ(市民、行政、企業、大学)のあり方を再構築する必要がある。

### 3-3 環境・資源循環型コンビナートの形成に向けて

1. 環境にやさしい資源循環型コンビナート形成(ハイブリット・エコ・コンビナート)の提唱。
2. 京浜臨海部、川崎臨海部の伝統ある既存産業は、その優位性からあまり連携を強化する方向ではなかったが、90年代の不況を通じてコンビナートとしての優位性を発揮するためには、お互いの産業を理解し、協力・連携できるところはないかを模索しはじめているところである。
3. これまで今後の土地利用の側面や社会インフラ整備等の要望に関する連携が軸を成してきたが、今後は新たに加わるであろう環境産業との連携を強めていく必要がある。

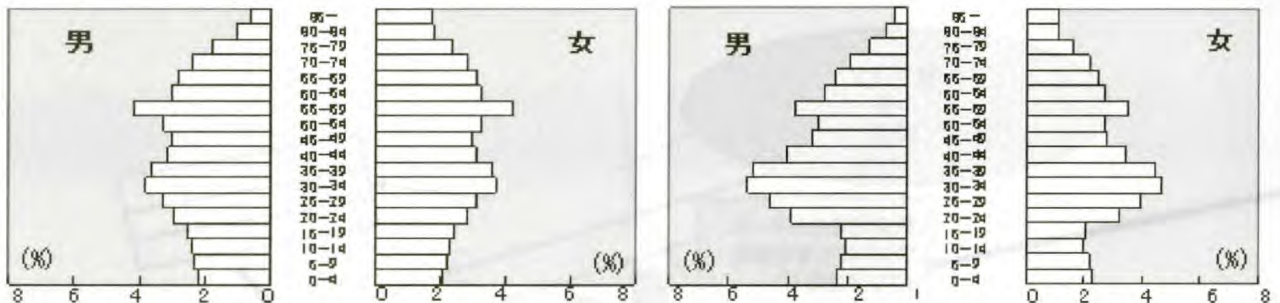


- 同地域から排出されるゴミ・廃棄物の処理をみずからの地域で行うとともに、将来都市拠点となる神奈川口周辺への熱供給などの産業廃熱を民生利用し相互融通する仕組み、臨海部域内で廃棄物を資源化して循環させるようなコンビナート地域の仕組みを形成することからはじめてはどうか。
- こういったハイブリット・エコ・コンビナートの形成を日本でいち早く形成し、資源循環型都市の代表として、そのポテンシャルをあげることが地域の活性化につながるものと思われる。
- また、上記のハイブリット・エコ・コンビナートのようなものを同地域の理念としてもった場合、それらの育成や継続性を維持し、さらには発展させるための基盤として社会インフラがどのようであるべきかを検討する必要がある。「都市産業共生にむけての道路ネットワークの再構成」、「鉄道、海上交通へのモーダルシフトの展開(併せてCO<sub>2</sub>の削減に貢献)」、「羽田空港や川崎港への利便性向上」等の実現が望まれる。

# 4-1 川崎市民の生活行動・意識

## —理想の生活都市条件—

1. バランスの取れた人口構成と人口の増加傾向
2. 川崎市民は、消費全体を抑制しながらも、それに関わらず高収入にリンクした娯楽、教養系サービスに対する強い欲求を持っている。
3. 高額飲食系、ファッション、文化系サービスへの強い希望を有している。その選択消費には必要消費を抑制することで低下を惜しまない。
4. つまり、近隣立地型のサービスについては、必要十分な施設供給を要求することで、彼らのタイトな必要消費をバックアップし、遠距離立地型のサービスについては、彼らの旺盛な選択消費を充たしてあげることが必要である。彼らは現行東京都など市外施設の利用を併用している状況ではあるが、出来たら余分な負担はやはり掛けたくないで、市内立地で出来たら欲しいということである。さらに、将来の住まいを求めている最中でもあり、出来たら住み慣れた利便性の高い、居住環境のよい地域を選択したいという将来設計を持っている。この点にも応えていくことが必要になる。



表頭：Q10 川崎市がどのような都市になってほしいか (MA)  
表例：BD1 性別×年代

TOTAL n=1,516



表頭：Q21 川崎市内でより充実してほしいお店・施設・場所 (MA)  
表例：BD1 性別×年代

TOTAL n=1,516



BD1 性別×年代	n	5	4	3	6	1	2	7	8
0 TOTAL	1,516	71.7	52.2	36.1	29.0	24.2	16.9	7.1	0.0
1 男性 計	764	67.7	52.7	34.4	27.0	33.5	21.1	5.9	0.0
2 男性 20代	181	54.7	56.9	38.1	22.7	30.4	21.0	6.1	0.0
3 男性 30代	178	68.0	51.1	23.0	24.7	32.0	12.9	6.2	0.0
4 男性 40代	188	69.7	52.7	34.0	31.4	26.6	19.7	7.4	0.0
5 男性 50代以上	217	76.5	50.7	41.0	28.6	43.3	29.0	4.1	0.0
6 女性 計	752	75.8	51.7	37.8	31.0	14.8	12.6	8.2	0.0
7 女性 20代	207	73.9	47.8	30.9	30.4	9.7	8.7	12.1	0.0
8 女性 30代	194	73.7	54.6	30.9	30.4	10.8	5.2	6.7	0.0
9 女性 40代	219	75.3	51.1	41.1	29.2	14.2	19.6	9.6	0.0
10 女性 50代以上	132	82.6	54.5	53.0	35.6	29.5	18.2	2.3	0.0

BD1 性別×年代	n	3	2	1	8	6	5	7	4	9	10	11
0 TOTAL	1,516	33.0	29.7	24.7	24.2	23.0	22.6	13.7	10.3	6.9	19.7	0.0
1 男性 計	764	27.4	29.7	23.0	24.2	23.6	19.8	12.6	8.8	6.9	21.7	0.0
2 男性 20代	181	29.3	33.7	19.3	35.4	32.6	22.1	17.1	11.6	5.5	13.8	0.0
3 男性 30代	178	29.2	37.6	14.6	32.0	25.8	21.3	10.7	8.4	7.3	20.2	0.0
4 男性 40代	188	26.1	33.5	25.0	20.2	26.6	20.7	11.7	8.5	5.3	20.7	0.0
5 男性 50代以上	217	25.3	16.6	31.3	12.0	11.5	15.7	11.1	6.9	9.2	30.4	0.0
6 女性 計	752	38.8	29.7	26.3	24.2	22.3	25.5	14.8	11.8	6.9	17.6	0.0
7 女性 20代	207	47.3	34.3	21.3	38.2	30.0	28.0	20.8	14.5	6.8	13.5	0.0
8 女性 30代	194	39.7	36.1	19.6	22.2	29.4	23.2	12.4	10.8	4.6	14.9	0.0
9 女性 40代	219	31.5	28.8	27.4	22.8	17.4	25.1	14.6	9.6	8.2	21.0	0.0
10 女性 50代以上	132	36.4	14.4	42.4	7.6	8.3	25.8	9.1	12.9	8.3	22.0	0.0

•これらの高度で多様な市民欲求にどのように答えていくべきか、「高度な複合未来都市(City of the Future)の実現のためには、従前の都市政策には見られなかったような斬新かつ大胆な戦略が求められている。  
•本研究プロジェクトの最終年度に、具体的な政策提言、戦略提案として取りまとめる予定である。



## 5 川崎の産業政策と都市政策を考える

- 原田(誠司)が、工業都市川崎の70年を振り返り、現在の川崎が工業都市からイノベーション都市への転換期にあると指摘する。高度成長期においてあまりの急速な工業化に伴い公害問題などがあったため、現在でもマイナスイメージをもたれている川崎であるが、実は川崎の最大の特長は日本の産業化の各ステージにおいて、必ずその時代の最新技術を導入した近代的大工場を産み出し続けたことにあるとし、生産拠点の海外シフト以降の川崎は、世界分業システムの中での研究開発センターの役割を果たしていくべきだと主張する。川崎市の都市政策は、いわば現代の大都市の課題を先取りする形で進められてきており、産業政策と都市政策を統合した最初の都市政策の発信地であったとする。グローバル競争の激化と産業構造の大転換の中で、KSP、KBIC、THINKなどの拠点をネットワーク化した新たな創業の波や、臨海部再生、生活文化産業の振興など様々な今後の施策へのインプリケーションがあるが、川崎の強みである「圧倒的な研究開発機能を生かした新産業創造」が不可欠であると結んでいる。
- 鶴田は、「自治体の産業政策 ー地域クラスターの構築に向けてー」において、地域の産業政策は、狭い観点から産業の誘致・推進を構想するのではなく、街をどのように創るかといった都市政策、人をどのように育てるのかといった教育政策、福祉政策などと融合化することが重要であることを説く。産業と生活のためのさまざまなクラスターを総合的に形成していくことが長期的な観点から構想・実践される必要があり、産業政策のなかに教育政策、都市政策、福祉政策などを埋め込み、融合させ、広い視点から政策を考えることが地域クラスターの形成に不可欠であるとする。
- 川崎市を念頭において考えると、①アントレプレナーシップの育成、②企業人・産業人の再教育、いわゆるサテライト・キャンパスによる既存大学院の文系・理系の講座の再編成と有効活用、③オン・キャンパス・エデュケーションとオフ・キャンパス・エデュケーションの展開、④産学連携による新技術開発とKSPの機能強化などが思い浮かぶ。川崎市でも地域キャパシティ・ファンドを作り有効活用しながら、地域キャパシティを強化推進していけないだろうかというのが鶴田の主張である。

日本の産業化の各ステージにおけるフロントランナーであり続けた川崎



時代の課題を先取りし続けた川崎

産業政策と都市政策を融合した最初の政策の発信地



圧倒的な研究開発機能を生かした新産業創造へ

狭義の産業政策



広義の産業政策へ



- アントレプレナーシップの育成
- 企業人・産業人の再教育、いわゆるサテライト・キャンパスによる既存大学院の文系・理系の講座の再編成と有効活用
- オン・キャンパス・エデュケーションとオフ・キャンパス・エデュケーションの展開
- 産学連携による新技術開発とKSPの機能強化
- 地域キャパシティ・ファンドの有効活用

## 6.1 『川崎市の天性(Genius of Kawasaki City)』 = 「多様性」を包摂subsumeする力

「生命力のある都市は生来、都市の発展を阻害する困難な条件を理解し、伝え合い、工夫し、作り上げる力を備えている。  
 生きた、多様な、密な都市こそが、困難な諸条件を克服し、都市再生に必要な条件を作るための十分なエネルギーをもち続けることができる。」  
 「都市において、多様な用途が複雑に入り交じっている状況は、多様な状況は、混沌(カオス)を意味しない。それどころか、それは高度に発達した複雑な秩序の形とみるべきなのである。」(J.ジェイコブス)

仮説『川崎市は生命力に溢れた複雑系都市システムである。』  
 — 超知的市民の活動舞台 —      優しさと創造性

『川崎・都市システムの複雑な構造を明らかにする』



『基本構造』 = 『高度に発達した複雑系都市システム』  
 — 成長する複雑系都市システムが産み出すイノベーション —

『川崎市の都市構造優位性 = 頑健さと適応力』

1) 頑健さ	川崎市は地理的に東京都と横浜市の間いわばサンドイッチ状態に位置している。都市間競争は一種の綱引きのようなもので、そこに規模の優位性が働く側面がある。東京都から見ればエッジにある川崎市が、最も厳しい綱引き関係の位置にありながら、他地域における大都市とそれに経済的に従属した衛星都市の関係にならないのは、それだけ強い独立性・自律性、システムの頑健さの証左であると言える。
2) 適応力	かつての高度成長から石油危機、バブル、バブル崩壊から現在に至る戦後の経済環境の激変の中でも、基幹産業の軸足を重工業の素材型から加工型さらにサービス型へと構造転換を進めながら、常に全国水準を上回る成長率を実現してきた点にまず川崎市という都市システムの適応力を読み取れる。

『空間優位性: 高クラスター性とロックイン効果』

川崎市のネットワーク構造は、  
 1) クラスター性(密度)の高い多様なコミュニティが多く存在し、それらがネットワークにより緊密に連結していること  
 2) 人・もの・情報の行き来の量が縦横に密なネットワークとハブをベースに非常に大きいことである。  
 その強靱な空間形成力が類のない「人・企業の強靱な包摂力」をもたらしている。



『基本構造に関わる政策エッセンス』  
 (1) 都市システム全般の機能強化: ハブ・ネットワーク・コミュニティの機能強化: 多様性包摂力  
 (2) 中間コミュニティ(政府・教育): 自己組織的な動き・活性化を支援する政策・計画機能強化

## 6.2 『カワサキモデルー都市優位性の源泉「三位一体：発展諸力ー構造優位性ー最適政策」』 都市発展モデルとしてのカワサキモデル Kawasaki : City of the Future

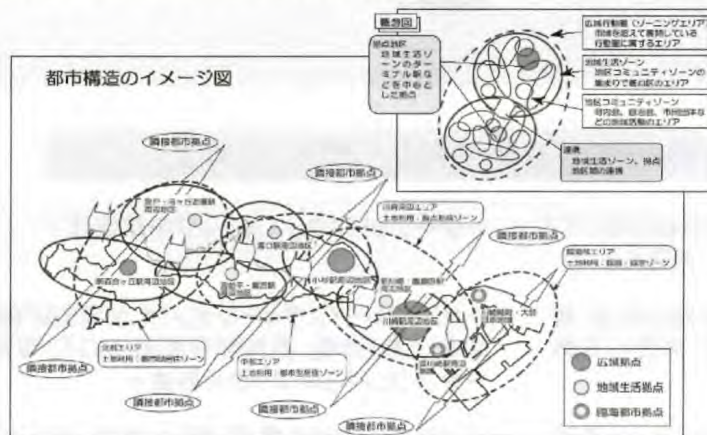
川崎市の都市競争力は全米有力諸都市に伍して全米17位相当であり、ピッツバーグ、ニューヨーク、シカゴなど我々にとって馴染みのある大都市を超えている。それも、日本の都市としてはハンディの生じる米国都市事情に適合した競争力指標をベースにした指標であり、日本の事情に当てはめた場合はより高い競争力を持っていることが推測できる。(詳細は、各論「川崎市の都市競争力」(望月論文)参照。)

この高い都市競争力の背景には、川崎市の都市優位性がある。川崎市の都市優位性の源泉は、(1)本来の川崎市の都市システムとしての構造優位性、(2)多様な発展諸力(フォース・メカニズム)が活発に機能していること、さらに(3)として(1)の構造優位性強化的、(2)の機能促進的な最適政策の三位一体にある。

### (1)構造優位性

川崎市の構造優位性は様々な「多様性」を包摂する複雑系都市システムであることに基づく。複雑系であることを演繹的に証することは難しいが、帰納的には複雑系特有の様々な例証が見出される。

形式的には、クラスター性(高密度)の企業コミュニティが主に臨海部から中部に掛けて、生活コミュニティが臨海部から北部まで、いずれも市域全般に重層的に形成され、密接に関連している。同じ政策エリア内に人的資源の供給地と需要地とが併存していることによる、両コミュニティの本来の機能及び接続ネットワークを政策的に高めやすい恵まれたデュアル構成になっている。



### (2) 発展諸力・メカニズム エッセンス

#### 1) 都市競争力

競争力の源泉に恵まれ、国際的にも高いポジショニング

#### 2) 創発・進化・自己組織化

勝ち組都市として生き残るための強いロックイン効果を創出

#### 3) 集積力と分散力

高度な知識・産業集積とグローバル・ネットワーク

#### 4) コミュニティ形成力

良好な市民・企業コミュニティと多様なハブの形成

#### 5) 産業集積力

国際分業システムの中での確固たる地位

#### 6) 経済エネルギー力

乗数効果とマクロ成長力

#### 7) 都市経営力

工業集積都市から頭脳集積都市への転換を支える税収構造と政策転換

## 中間提言

Kawasaki Model & Concrete Plans カワサキ・モデル  
川崎市がその天性Geniusを伸ばし Top Creative City of the Future になるための戦略原則General principles

### 『都市システムのイノベーション』

principle1 [生命力]	都市の創発・進化・自己組織化機能を促進する。	ー機能(諸力・メカニズム)促進・構造強化政策ー
principle2 [集中力と分散力]	都市の基本構造の優位性(ハブ&ネットワーク機能)を高める	ー市域全般のコミュニティ・ハブ・ネットワーク機能を向上ー ーハブのハブとしての臨海部開発:交通(道路・鉄道・空港・港湾)、Sustainable技術開発、起業、政策ー
principle3 [多様性・開放性・包摂性]重視	多様性をオープン(グローバル)に受け入れ包摂する力	ー国内外から多様な人材・企業を日々受け入れ、都市の一員として定着・定住させていくー
principle4 [技術・才能・魅力]重視	新技術を持った企業・才能ある人を惹き入れる魅力性	ー特に新技術を持った企業、才能ある人的資源にとって魅力ある都市ー

### プレーヤー『企業・市民のイノベーション』

principle5 [全員]	企業・市民すべてのcreativity(イノベーション基礎力)を高める	ーターゲットはクリエイティブ中核世代ー
principle6 [教育・育成]	企業・市民の人的資源の教育・育成を支援する 教育・育成ハブ(教育機関)	ーオープン・イノベーション(大企業R&D部門、研究開発型中小企業)の場、高等教育機関(MOT、理系)整備・機能強化 ーオープンネットワークの形成ー
principle7 [拡大]	あらゆる面にイノベーションを拡大する(技術・サービス)	ープロフェッショナル集団:新しい技術、サービスが作り出される場ー

### プラットフォーム『都市コミュニティのイノベーション』

principle8	[快適性・安全性・利便性]	ー市民orientedなまちづくりー
principle9 [拠点]	取引(生活)・支援・交流に関わるハブ機能強化(企業交流・市民交流)	ー高クラスター性:企業集積・商業集積:企業(支援・協働)・生活(支援・協働)ー ー拠点開発(企業、住宅、市街地):拠点組織(支援・協働)ー
principle10 [創造性]	企業人・市民、子供から大人までの創造性を育むまち	ー文化(産業)資源の蓄積・創造ー

### 【川崎市の天性】

川崎市がその天性Geniusを伸ばし Top Creative City of the Future になる





# 序章 「グローバル経済、イノベーション・クラスターと川崎」

## はじめに

今、我々は大きな歴史の転換点に立っている。この10年間ほどの間に、グローバル経済の下で飛躍的な成長を続けることのできる都市と停滞・衰退を余儀なくされる都市とのコントラストが一層際立つようになってきている。現在の世界の経済活動を牽引しているのは、旧来のビジネスモデルを塗り替えることのできた企業や、それらの企業群が集積する都市である。

グローバル・エコノミーの成功例としてよく引き合いに出されるアメリカでも中国、インドでも、よく見てみるとその繁栄は国民経済単位のものではなく、特定の都市や産業集積（シアトル、シリコンバレー、ピッツバーグ、ボルチモア、ケンブリッジやバンガロールなど）が担っていることがわかる。

経済学は国民経済の分析に主力を注いできたが、これからはグローバル競争の中で勝ち残ることのできる都市、そしてその都市を舞台に絶えず新たなビジネスモデルを創出し続ける企業群（イノベーション・クラスター）が分析の主たるターゲットにならざるを得ない。魅力ある都市には、優れた頭脳が世界中から集まり、それらの高度な知識労働者の相互啓発がより強い企業競争力の源泉となるからである。

我々のプロジェクト・チームが研究の対象として選んだのは「川崎」である。なぜ「川崎」なのか。もちろん我々研究チームのある専修大学が川崎市をメイン・キャンパスとする大学だから、というのが、研究スタート時の理由の一つだが、プロジェクトに着手してみると、「川崎」には当初我々が考えた以上の発展可能性がある、「川崎」あるいは行政単位の「川崎市」を中心とするエリアは、戦略の立て方や政策誘導の仕方によっては、世界のトップ水準の都市となりうるポテンシャルを持っていることが明らかになってきつつある。

### ①変貌する巨大工業都市・川崎

川崎市は、戦前から約100年近く、わが国の重化学工業、素材産業、電機産業の中心的な集積

地であったが、相次ぐ製造拠点の海外移転、サービス経済化などの影響を受け、その産業構造、都市像は大きく変わりつつある。

まず、川崎市の産業構造を概観すると（事業所統計）、1991年（平成3年）において第2次産業40.3%、第3次産業%59.7%であった従業員構成比は2004年（平成16年）には第2次産業25.5%、第3次産業74.5%と製造業からサービス業への大きなシフトが生じている。

また、製造業の推移（工業統計）を見ても、1991年（平成3年）時点の事業所数3,215 従業者数134,945 製造品出荷額6兆4,869億円は2004年（平成16年）には事業所数1,776、従業者数55,627人、製造品出荷額3兆8,584億円へと激減している。

これらの数値だけを見れば、日本のどの都市でも生じた空洞化、サービス経済化が川崎でも起こったということになるだろうが、川崎市の特殊性は、製造業の生産拠点として中心性の喪失と同時に研究開発都市としての拠点性の強化が同時に生じたことである。また、サービス産業にはソフト開発、研究開発関連サービス業が成長していることも特筆される。

端的な数値を示すなら、川崎市における「学術研究機関従業者」の構成比は4.73%であり、日本の大都市平均0.7%の実に7倍の水準となっている。これは、素材産業、電機・機械産業の川崎市での事業内容の大きな転換を示すものに他ならず、大手企業の研究開発機能が続々と川崎に集中しつつあるのが現在の特徴である。

川崎市の将来像を考えると、市経済の構造転換とそれに伴う新たな展望が必要であり、それは、研究開発拠点集積を生かし、日本のイノベーションの担い手としての役割を果たしていくことに他ならない。

川崎市の研究開発都市としての特性は、これに加えて、KSP（かながわサイエンスパーク）、KBIC（かわさき新産業創造センター）、THINK（テクノハブイノベーション川崎）3つのサイエンスパークの存在に象徴されるように、研究開発、創業支援拠点、研究開発機関が集積しており、さらにこれらを側面から支援する（財）川崎市産業振興財団、かながわ科学技術アカデミー

(KAST)などの存在があり、いわば、わが国のイノベーションを担うR&Dのシーズ機関と人材が数多く点在していることである。

## ②川崎に求められている新たな政策

このような都市特性を生かし、「創造的な都市には創造的な人々が集い、創造的産業が生まれる」というグッドサイクルを川崎に産み出すためには、新たな産業政策、都市政策が必要である。

川崎市経済局が策定した「産業振興プラン」には施策推進の視点として、1) 立地優位性の再確認とその活用、2) 国際化への積極的な対応、3) 科学技術の活用、4) 地域資源の掘り起こしと活用→企業・大学との積極的な連携が挙げられている。

首都圏の巨大市場と最先端情報に密着し、羽田空港神奈川口の開設に伴い世界との距離も縮まる中で、川崎市には、自己の持つR&Dをコアとする地域資源、強みをしっかりと認識し、それらを地域の大学と協同でネットワーク化していくことで、グローバルな都市間競争の中で勝ち残っていくことが強く求められている。

川崎市が、「世界のトップ水準の研究者が集い、交流する都市へ」変貌を遂げていくためには、KSPなどのトライアルを地域全体に広め、「川崎サイエンスシティー・コンソーシアム」「川崎イノベーションシステムの構築」「国際イノベーション・ネットワーク」を構築していくことが必要である。

これにより、川崎市は、東京、横浜には含まれた没个性的な都市像から脱却し、誰もが住みたい街、川崎への変貌が現実のものとなると考えられる。

## ③イノベーション・クラスター論の系譜

「イノベーション・クラスター」に先行する産業集積に関する議論は、マーシャル以降、経済地理学の分野を中心に多くの論者により分析がなされてきた。マーシャルは、「経済学原理」(1890)の中で、産業の特定地域への集中が、気候、土壌、天然資源などの比較優位によって生じ、その優位性は、知識・技術のスピルオーバー、優れた仕事への正当な評価、生産工程等における発明と改善の採用、基幹産業からの需要の外部性などにより継続するとしている。近年の経済地理学におけるA. ウェーバー(集積

の促進要因として費用の最小化を重視)、クルーグマン(収穫逦増、輸送費、需要の3要因の相互作用に注目)たちの議論もこの延長上にあると捉えることができる。

一方で、ネットワーク論からのアプローチを行ったのが、サクセニアンである。サクセニアンは、シリコンバレーの成功とルート128の停滞を比較分析することを通じ、産業集積の優位性が、企業間、大学、業界団体など地域のさまざまな主体間のネットワーク型構造の中での協調と競争にあることを明らかにした。

しかし、産業クラスターを、グローバル経済の中での競争戦略の中核概念として、初めて明確に、体系的に提出したのはM. ポーターである。ポーターは、「競争戦略論」の中で、次のように述べている。

「全体として、過去の(クラスター)理論のほとんどは、クラスターの特定の側面か、あるいは特定のタイプのクラスターについて論じているだけである。クラスターの存在について、従来のように集積という点から論じる立場の多くは、調達源や市場がグローバル化していくにしたがってその根拠を失っている。だが、現代的な知識ベースの社会ではクラスターの役割ははるかに複雑なものとなっている。

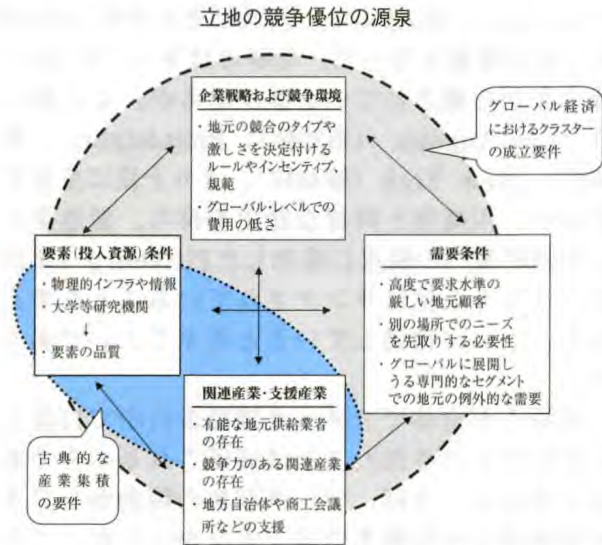
競争におけるクラスターの役割の拡大は、ようやく最近になって広く認識されるようになった。クラスターの新たな役割を理解するためには、もっと幅広くダイナミックな競争理論の中に位置づける必要がある。その競争理論とは、コストと差別化の両方、静的な効率とたえまなし改善・イノベーションの双方をその範疇にとらえたものであり、グローバルな生産要素と製品市場を視野に入れたものである。集積による経済効果の最も重要な部分は、静的な効率に対するメリットではなく、よりダイナミックな、イノベーションや学習の速度にまつわるものである。クラスターは現代の経済において、かつて考えられていたものよりも複雑で不可欠な役割を担っている。」

ポーターは、さらに、イノベーションにおけるクラスターの役割を次のように整理している。

- ・クラスターに属していると、新しい顧客ニーズをより迅速かつ明確につかめる
- ・新たな洞察に基づいていち早く行動を起こすための柔軟性と能力を得やすい



・競合他社とのプレッシャー、ピア・プレッシャーなどが創造的な差別化のエネルギーとなる  
 今では競争戦略の基礎的な理論フレームとして定着した感のある、ポーターのダイヤモンド・モデルを再掲してみる。



M. ポーター「競争戦略論」を基に作成

川崎はこれらの要素をすべて兼ね備えた都市であるように見える。首都東京に隣接した場で、世界でも最も要求水準の高い顧客のニーズに応えながら、優良な中堅・中小企業群などのサプライヤーに支えられた、日本のトップレベルの製造業が日々切磋琢磨しながら生産活動を行っているのがある。最近では製造拠点としての工場群を研究開発拠点に転換して、グローバル・レベルでのコスト競争にも勝ち残ろうとしている。「川崎市」という行政エリアを少し広げてみれば、これも国内トップレベルの理工系の学術研究機関にも近接している。また、経済産業省などが推進する京浜クラスター、多摩クラスターにも属している。

では、なぜ川崎は、世界的なレベルの「イノベーション・クラスター」になりえていないのだろうか。シリコンバレーやケンブリッジ・ネットワークにあって、川崎に欠けているものは何か。これを探り出し、それを補完し、川崎の都市再生につなげていくのが我々のプロジェクトの最終目標である。

この点に関連して、一橋大学の西口敏宏教授は次のような示唆に富む指摘をしている。「ケンブリッジ地域では、ケンブリッジ大学のカレッジや学部が中心となって、次々と新たな組織やネットワークを分出生させ、そうでなければ結び

つかなかったような、数多くの研究者や経営者、ビジネスパーソンらをリンクさせてきた。『ケンブリッジ・ネットワーク』は、1998年に、コンサルティング企業、ベンチャー・キャピタル、ケンブリッジ大学など6機関が資金を提供して、設立した。多くの公式、非公式のネットワークの中でも、このネットワークは特に重要で、さまざまな人々や組織を、意味のある仕方をつないでおり、ケンブリッジ地域の活性化に大きな役割を果たしている」。また、これらのネットワーク形成には、地域の将来的なビジョンを描くことのできる人を意味する「ビジョナリー」の存在が不可欠であったことである。このケンブリッジ現象を支える多様なネットワークの存在は、我々の現地調査でも確認された。

おそらく、川崎には、ポーターのダイヤモンドの4要素のすべてがあるが、それらが有機的に連携されていない。もちろん企業内部や企業系列内でのコミュニケーションはあるが、その内部だけで重複する情報をぐるぐる回しているだけでは、効果が薄い。西口の指摘は、川崎の企業人にとって「近くにいる重要な他人」とのつきあい、企業の壁を超えた、多様で重層的なネットワーク形成の重要性を示唆している。つまり、チェスブロウの提唱する「オープン・イノベーション」の時代への対応である。さらに、オープン・イノベーション・ネットワーク形成力を有する創造的人材（リチャード・フロリダの言うクリエイティブ・クラス）が、居住選択をする都市としての魅力の問題であり、鶴田や徳田が指摘するように、都市としての生活・文化環境整備の一層の努力が望まれる。

本白書は、我々の研究の中間年度の取りまとめである。したがって、川崎の進むべき方向についての具体的な政策や戦略についての提言ではなく、川崎の現状をマクロ、ミクロ、都市基盤、政策課題という項目立てで整理し、基本課題と今後の基本方向について取りまとめる。具体的な構成内容は次項の通りである。

#### ④本編の構成

##### 第1章 世界の中の川崎とその経済構造をみる

第1節 川崎市の都市競争力をアメリカ50都市と比較し川崎市の特徴と今後の課題を分析結果から探る 望月宏

第2節	成長構造と課題 一大生産基地からの転換	田中隆之
第3節	川崎市の税収構造の問題点と課題	原田博夫
第2章	苦境を脱し新たなステージに向かう川崎の産業	
第1節	川崎中小企業の競争力・収益力・成長力	宮本光晴
第2節	多摩シリコンリバーの可能性	角 忠夫
第3節	川崎市の産業 一新動向と課題一	松田 順
第4節	川崎市商業の最新動向と課題	関根 孝
第3章	躍動する臨海部の発展方向	
第1節	川崎市臨海部－環境共生型産業のモデル地域へ	平尾光司
第2節	川崎市臨海部地域の地域再編と地域的課題	福島義和
第3節	環境・資源循環型コンビナートの形成に向けて	内野善之
第4章	多様な市民ニーズの構造をみる	
第1節	川崎市民の生活行動・意識－理想の生活都市条件－	徳田賢二
補 論	「川崎市民生活意識・ニーズ調査」調査結果の解説	尾羽沢信一
第5章	川崎の産業政策と都市政策を考える	
第1節	川崎市における産業政策と都市政策の展開	原田誠司
第2節	自治体の産業政策 ー地域クラスターの構築に向けてー	鶴田俊正
第6章	川崎の都市構造と発展モデルを考える	
第1節	『川崎市の天性 (Genius of Kawasaki City)』	徳田賢二
第2節	都市発展モデルとしてのカワサキモデル Kawasaki : City of the Future	徳田賢二

第1章「世界の中の川崎とその経済構造をみる」では、まず望月が、「川崎市の都市競争力」という視点で、全米の主要50都市の中での川崎のポジションと特徴を分析する。日本の都市の競争力を国際的に比較した論考はわが国で最初の試みである。アメリカと日本の各種指標の基準の違いや国情そのものの違いがあるためこの

比較自体かなり冒険的な試みではあるが、グローバル社会の中での都市の将来を考えると、このような試みは将来必ず必要となってくる。計測結果によると、川崎市の都市競争力はアメリカ50都市のうち第17位であり、指数は5.20と平均値を若干上回った。上位3都市はSeattle、San Francisco、Bostonで、指数はそれぞれ7.0を超える高い数値となった。川崎市はトップ4に比べ残念ながら離されている感があるが、よく知られたLos Angeles (第39位)、Philadelphia (第46位)、New York (第48位)、より上位に位置するほか、川崎市と同様な歴史を持ち、製造業から知識産業への脱皮に成功したPittsburg (第21位) よりも上位にランクされていることを考えると、大いに健闘していると考えてよいであろう。

川崎市が全体でアメリカ諸都市の中で17位と上位にランクされたことは評価されるべきであると考ええる。今回、データ収集の制約から日本の他都市との比較まではできなかったが、これらの指標で計測すれば、おそらく川崎市は日本の政令都市の中ではトップランクに位置づけられるであろう。

また、本分析を通じて特徴的であったことは当然のことではあるが、日本とアメリカの社会経済システムの違いが色濃く出ていることである。たとえば日本では安全であることが前提であったこと、対処の難しい新たな公害要因などから川崎市の努力を超えたところで良くも悪くも評価されているものも少なくない。

こうした諸点を踏まえたうえで、川崎市はどのような課題を持つものなのか、また同時にどのような分野に期待をよせればよいのであろうか。

まず、川崎市がアメリカの諸都市に比べ、競争的に優位な条件が少なからずあるという点である。特に、安全性、特許数、一人当たり預金額、さらに一人当たり輸出額などである。一方、今回弱いとされた点に対する改善、特にアメリカと比べ極端に低いベンチャー投資、および起業の促進、世代間の事業の継承の円滑化、少ない科学技術系の大学院の整備拡張、女子労働力のさらなる積極活用、より短時間の通勤が可能となるような道路、鉄道網の整備、公害対策の強化などが重要であろう。

期待すべきは川崎市の特徴的な強さである企業の研究開発力の更なる強化である。これには

様々な方法があろうが、海外の例をみるとSeattleではマイクロソフトなど有力企業が中小企業を巻き込んだ形で技術情報をお互いに提供しあう組織ができあがっているが、このような企業間の連携や、イギリスのケンブリッジに見られるように大学を核として研究所、企業を巻き込むネットワークを形成することも有力な方法であろう。川崎市の場合、日本有数の研究開発の拠点であることから、理想的ではあるが企業の枠を超える研究者、技術者などの交流が常時持たれることや、産業、大学、地方自治体の間の連携の強化、競争力の担い手としての川崎市の産業の高度化に向けた産業政策の策定と実行、また何より大学の研究拠点としての量と質の向上も視野に入れるべきでないかと考える。そうした中で、川崎市の都市競争力が高まり、今回のプロジェクトのテーマであるイノベーション・クラスターとしての一体性が高まり、川崎の産業構造の高度化につながる事が期待される。

続いて第2節では田中が、政令都市に指定された1972年以来続いた川崎市の経済成長が1985年のピークを境に下降に転じ、現在に至っていること、これは、川崎市が日本の生産拠点都市としての性格から首都圏のベッドタウン的性格を併せ持つ都市へと変貌したことを示すこと、85年度から2000年度までは、川崎市の製造業の縮小が全国におけるその縮小を上回るスピードで生じたことをマクロデータに基づき分析する。田中は、「純移出データのマイナスに向けた動きを、経済、産業をリードする地域特性の弱まりを示す一つのシグナルと受け止めておこう。そして、その上で、そのような地域特性の強化こそが川崎市の課題とされるべきである」としている。

続いて、第3節では原田（博夫）が、川崎市の税収データの長期分析に基づき、以下の問題を提起している。

政令指定都市は、一般的には、他の一般の市町村に比べると、行政上の事務範囲・権限や財政的な裁量の余地が大きいものと理解されているが、税制に関しては、そうした特典や優遇措置はほとんど用意されていない。しかし、現実には、とりわけ近年の景気低迷を反映した税収の伸び悩み状況から容易に推測できるように、大都市といえども、それどころか重厚長大産業を抱えた大都市なるがゆえに、川崎市の税収

の落ち込みは顕著である。こうした事態に対しては、政令指定都市には、大都市特有の行財政ニーズがあり、それに対処するためにはやはり独自の税源・課税権を発揮して自前の財源調達力を確保すべきではないか。

川崎市のような大都市といえども、特別な税収源・税目を持っているわけではなく、例外は事業所税程度である。川崎市はこの税収の全国シェアの1割程度だが、この税目の位置づけ自体が税制全体の中で低下しており、税収額にはあまり期待できない。他方、揮発油税（国税）のように、税源自体は実体的には、施設の所在している川崎市臨海部に所在するにもかかわらず、国税であるために、税収の還元・活用に地元地自体サイドとしてはまったく発言権をもち得ない税目もある。とりわけ、川崎市では、ほぼ恒常的に地方交付税（普通交付税）の不交付団体なため、国庫支出金・建設事業費のような直接的なルートで不十分なだけでなく、普通交付税の算定根拠の点でも、還元される要素がない。

最後に、現行の市町村税（法定税）の体系では、川崎市は、法人企業の近年の活動実態に即した課税を実施できないばかりか、市民生活の変化に対応した課税を追及することが困難になっている。具体的な課題としては、第1に、利益に直結せず、しかも巨大な構造物を必要としないソフト型・研究開発型の企業・事業展開に、どう対応すべきか。第2に、田園都市・住宅都市として問題状況の類似している横浜市などとの連携をどう図るか。生活・居住を中心とした住民が増えている川崎市内陸部では、実体的には、広大な居住エリアを抱える横浜市と同様な経済・生活構造になっている。この点では、基本的な問題状況を共有する横浜市、町田市さらには神奈川県などとも一定の連携関係を保ちながら、共通の法定外税の導入に取り組んでもいいのではないかと。何も法定外税の導入は、個別自治体だけで模索すべきものではなく、問題状況を共有している自治体・地域が単なる税収目的以外に住民ニーズに即した地域連携を図る格好のテーマであろう。

第2章「苦境を脱し新たなステージに向かう川崎の産業」は、第1節「製造業等の最新動向と課題」（宮本）、第2節「多摩シリコンリバーの可能性」（角）、第3節「川崎市の産業—新動向と課題— 製造業における内陸部中小企業

及び臨海部中小企業のヒリング結果をもとに」(松田)、第4節「商業の最新動向と課題」(関根)で構成される。

まず、宮本が、川崎は現在でもなお日本の最大工業都市のひとつであるものの、電機産業をはじめとした大工場が激減し、既存の産業集積から、よりイノベティブなクラスターへの変貌を余儀なくされていること、そのためには、大企業を周辺で支えるハイテク・ベンチャーなどの中小企業が活力を発揮できるかがポイントであることを述べる。「情報通信の研究所の研究者は企業の壁に閉ざされ、川崎の産業集積からも閉ざされている。・・・工業都市川崎のレガシー(プラスの遺産)が活力を取り戻せるかどうかは中小企業の活力にかかっている」。その上で、今後の川崎の復活は、製造業をベースとしつつも、その知識集約型、研究開発型への転換が成功するかにかかっているとす。昨年度実施した市内中小企業等の実態調査結果データに基づき、川崎中小企業が成長型と停滞型に二極化していること、前者には製品開発型中小企業が多く、これらの企業では「自社の技術力に基づいて自社製品を開発し、交渉力を高め、企業収益を高め成長する」というグッドサイクルが描けているとする。また、今後勝ち残っていくことのできる開発型企業の要件として、技術力に加えて経営力が不可欠であることも指摘する。

第2節では角が、「グレーター川崎」に向けた試論として「多摩シリコンリバー」という地域概念を提起し、1980年代以降海外移転した量産工場に代わって、今後のこの地域の浮沈の鍵となるのが、ソリューション・ビジネス、サービス・サイエンスの確立であると述べる。テクノサイエンスパークは、世界中、日本中にあるが、首都である東京に隣接し、リーディング研究開発センターを有する地域はここだけであるという認識と同時に、従来の製造業(サプライヤー)の業務自体が大きくサービス・シフトしていることにも触れ、新たな製造業モデルの確立のためには、産学連携や企業間連携が不可欠であると主張する。シリコンバレーにはスタンフォード大学が、中関村には清華大学が深くコミットしたように、多摩地域に多数立地する大学と企業が有機的に連携し、さらに大企業の研究者たちが企業の枠を超えた横の連携ができるような環境づくりの重要性を指摘する。

第3節では、松田が、川崎臨海部及び内陸部

の中堅・中小企業ヒアリングに基づき、いわゆる「失われた10」年を乗り切り生き残った企業が、自社開発技術をベースに比較的堅調な経営をしている様子を報告している。生き残ることのできる企業は、自社の独自技術はもちろん、IT活用策、経営者の世代交代、企業系列からの独立、人材育成、市場開拓などに貪欲で、イノベーションを持続することのできる企業だけが勝ち残っていくであろうと予測している。

第4節では、関根が、「ラゾーナ川崎」のオープンにより、新しいライフスタイルの発見、コミュニティの活動の拠点が形成されつつあり、とたくマイナスイメージで語られることの多かった川崎が大きく変わりつつあるとしている。しかし、全体として川崎の商業の中心地性はいまだに低く、集積間競争で優位に立つために商業集積の競争力を強化しなければならない。そのために必要なことは「変化する顧客欲求に答えるための適切な集積マネジメント」、「継続して起こる内発的小売革新」、および「立地優位性の確保」などであるとする。変化の兆しは、すでにラ・チッタデラ、ミューザ川崎、新百合ヶ丘音楽拠点などにより、「文化都市川崎」への変貌という形で現れ始めている。

第3章「躍動する臨海部の発展方向」では、まず平尾が、1990年代、あるいは1980年代の半ば以降空洞化現象が進んできたと言われている川崎臨海部が、近年、新しい展開を示してきたことに触れ、その新しい動きを、サステイナブルな維持、成長、発展につなげる条件は何か。そのための各主体の連携の在り方、などについて考察することにより、川崎臨海部の再生の方向性について検討する。

1980年代、1990年代、特に1990年をピークに、いわゆる空洞化現象と呼ばれる、生産活動あるいは事業所数の減少、遊休地の増加などの臨海部の問題が意識されるようになった。この1990年以降、非常につるべ落としに減少してきた生産活動、企業活動が2003年以降、その減退傾向が止まり、上向きに転じつつある。

平尾は、臨海部素材産業の付加価値額の急上昇、各企業の構造改革、臨海部企業のレガシー・アセット、東京に隣接し、さらに羽田口の開設により世界へと直結する立地優位性などにより川崎臨海部は大きく飛躍する可能性があるが、そのためには、公共インフラのローコスト化、公

共投資の一層の促進、臨海部のイメージアップ、臨海部に優秀な人材が世界中から集まるために、川崎市全体の魅力、クオリティ・オブ・ライフ、アメニティの向上が必要であると説く。

第2節では福島が、地理学、都市政策的な観点から川崎市臨海部再生の方向について論ずる。川崎臨海部は歴史的に京浜工業地帯の中での生産拠点という役割を果たしてきたため、「臨海性装置型工業が立地する市民の居住空間から隔離された空間」となっていることを指摘し、パースの80%が民間のものであるという特殊性や、港への交通アクセスがきわめて弱いこと、2003年の京浜臨海部再生プログラムに5つの構造改革特区が指定され、規制緩和策が示されているが、このことに問題はないのか、危惧する。川崎臨海部の埋立地に居住空間や娯楽空間はほとんどない。海のある都市政策は、港湾行政をグリーン化し、市民に親しみやすい空間を作ることが重要であり、そのためには、市民、行政、企業のパートナーシップが不可欠であると主張する。

第3節では内野が、環境にやさしい資源循環型コンビナート形成（ハイブリット・エコ・コンビナート）を提唱する。京浜臨海部、川崎臨海部の伝統ある既存産業は、その優位性からあまり連携を強化する方向ではなかったが、90年代の不況を通じてコンビナートとしての優位性を発揮するためには、お互いの産業を理解し、協力・連携できるところはないかを模索しはじめているところである。これまで今後の土地利用の側面や社会インフラ整備等の要望に関する連携が主軸を成してきたが、今後は新たに加わるであろう環境産業との連携を強めていく必要がある。同地域から排出されるゴミ・廃棄物の処理をみずからの地域で行うとともに、将来都市拠点となる神奈川口周辺への熱供給などの産業廃熱を民生利用し相互融通する仕組み、臨海部域内で廃棄物を資源化して循環させるようなコンビナート地域の仕組みを形成することが最初のスタートとなるのではないかと。こういったハイブリット・エコ・コンビナートの形成を日本でいち早く形成し、資源循環型都市の代表として、そのポテンシャルをあげることが地域の活性化につながるものと思われる。

また、上記のハイブリット・エコ・コンビナートのようなものを同地域の理念としてもった場合、それらの育成や継続性を維持し、さらに

は発展させるための基盤として社会インフラがどのようなべきかを検討する必要がある。「都市産業共生にむけての道路ネットワークの再構成」、「鉄道、海上交通へのモーダルシフトの展開（併せてCO<sub>2</sub>の削減に貢献）」、「羽田空港や川崎港へのアクセスと利便性向上」等の検討がなされている。

第4章「多様な市民ニーズの構造をみる」では、まず徳田が、「川崎市民の生活行動・意識－理想の生活都市条件－」において、都市とは、生活者の立場からの「生活圏」、消費者の立場からの「市場圏」、働き手の立場からの「通勤圏」、教養娯乐的な活動範囲としての「文化圏」、各々が重層的に重なり、都市住民の行動圏を構成している。さらに、都市という「行政圏」にも属し、公共財、行政サービスの受益者でもある。都市住民はこれらの重層的行動を円滑に両立し得る場、経済学的には自ら得る効用を最大にし、時間・所得という資源を最小に止め得る場を自らの居住地として選択することになる。都市の選択行動とはきわめて多軸な視点から決定されるものであることを指摘した上で、川崎市民の行動特性について次のように論ずる。

川崎市民の中核層として「将来に備えた貯蓄をしながらも、必要な消費を抑えることで自分の望む教養レジャーにも力を入れている外向きの若々しい生活者像」が浮かび上がってくる。しかし、このようなメリハリをつけた家計運営、当座の必要と楽しみを両立させながら、将来にも備えているという計画性の持ち主が、川崎市をどのような眼で見ているか、どこまでその眼鏡に適っているかが検証すべき視点になる。これについて徳田は、選り分けられた属性・評価を持つ世代別にきめ細かい施策を打ち出すことの必要性を指摘している。

全体としては、行政サービス・公共施設を重視する市民クラスターと買物・通勤の利便性を重視する市民クラスターに分けられる。さらに、それらの主要な評価軸、行政サービス（行政圏）⇔居住環境（生活圏）⇔利便性（通勤圏、買物圏）はいずれも相互に密接につながっている。この点は、本論文当初に触れたように、市民は重層的な行動圏をベースに活動していることから当然のことである。個々の行動圏毎に住民評価を引き上げていく手立てを講じていくことが、結局は全体の評価につながるということである。

ある。

特に、川崎市民の中核世代は全体に収入水準が高いのだが、年代的に貯蓄・資産形成を進めていることもあって、日用品・飲食など無駄のない抑制した必要消費マインドが見られる。その点からの飲食系、金融系サービス施設等が近隣に十分ないことへの不便さを訴えている。

しかし、難しい点は消費全体を抑制しながらも、それにも関わらず高収入にリンクした娯楽、教養系サービスに対する強い欲求を持っている点である。そこから、高額飲食系、ファッション、文化系サービスへの強い希望を有している。その選択消費には必要消費を抑制することで投下を惜しまない。つまり、近隣立地型のサービスについては、必要十分な施設供給を要求することで、彼らのタイトな必要消費をバックアップし、遠距離立地型のサービスについては、彼らの旺盛な選択消費をニーズに応えることが必要である。彼らは現行東京都など市外施設の利用を併用している状況ではあるが、出来たら余分な負担はやはり掛けたくないの、市内立地で出来たら欲しいということである。さらに、将来の住まいを求めている最中でもあり、出来たら住み慣れた利便性の高い、居住環境のよい地域を選択したいという将来設計を持っている。この点にも応えていくことが必要になる。

なお、本節の補論として「川崎市民生活意識・ニーズ調査」調査結果の解説を事務局が掲載した。あわせてご参照いただければ幸いである。

**第5章「川崎の産業政策と都市政策を考える」**では、まず原田（誠司）が、工業都市川崎の70年を振り返り、現在の川崎が工業都市からイノベーション都市への転換期にあると指摘する。高度成長期においてあまりの急速な工業化に伴い公害問題などがあったため、現在でもマイナスイメージをもたれている川崎であるが、実は川崎の最大の特長は日本の産業化の各ステージにおいて、必ずその時代の最新技術を導入した近代的大工場を産み出し続けたことにあるとし、生産拠点の海外シフト以降の川崎は、世界分業システムの中での研究開発センターの役割を果たしていくべきだと主張する。川崎市の都市政策は、いわば現代の大都市の課題を先取りする形で進められてきており、産業政策と都市政策を統合した最初の都市政策の発信地であったとする。グローバル競争の激化と産業構造の大転

換の中で、KSP、KBIC、THINKなどの拠点をネットワーク化した新たな創業の波や、臨海部再生、生活文化産業の振興など様々な今後の施策へのインプリケーションがあるが、川崎の強みである「圧倒的な研究開発機能を生かした新産業創造」が不可欠であると結んでいる。

続いて第2節では鶴田が、「自治体の産業政策－地域クラスターの構築に向けて－」において、地域の産業政策は、狭い観点から産業の誘致・推進を構想するのではなく、街をどのように創るかといった都市政策、人をどのように育てるのかといった教育政策、福祉政策などと融合化することが重要であることを説く。産業と生活のためのさまざまなクラスターを総合的に形成していくことが長期的な観点から構想・実践される必要があり、産業政策のなかに教育政策、都市政策、福祉政策などを埋め込み、融合させ、広い視点から政策を考えることが地域クラスターの形成に不可欠であるとする。

川崎市を念頭において考えると、①アントレプレナーシップの育成、②企業人・産業人の再教育、いわゆるサテライト・キャンパスによる既存大学院の文系・理系の講座の再編成と有効活用、③オン・キャンパス・エデュケーションとオフ・キャンパス・エデュケーションの展開、④産学連携による新技術開発とKSPの機能強化などが思い浮かぶ。川崎市でも地域キャパシティ・ファンドを作り有効活用しながら、地域キャパシティを強化推進していけないだろうかというのが鶴田の主張である。

**第6章「川崎の都市構造と発展モデルを考える」**では、まず第1節で、徳田が、『川崎市の天性（Genius of Kawasaki City）』は「多様性」を包摂subsumeする力にあるとし、川崎市は生命力に溢れた複雑系都市システムであるという仮説を提出する。その上で、川崎市の都市構造優位性は下記のような「頑健さと適応力」によるものと分析する。

「川崎市は地理的に東京都と横浜市の間におればサンドイッチ状態に位置している。都市間競争は一種の綱引きのようなもので、そこに規模の優位性が働く側面がある。東京都から見ればエッジにある川崎市が、最も厳しい綱引き関係の位置にありながら、他地域における大都市とそれに経済的に従属した衛星都市の関係にならないのは、それだけ強い独立性・自律性、シ

システムの頑健さの証左であると言える。かつての高度成長から石油危機、バブル、バブル崩壊から現在に至る戦後の経済環境の激変の中でも、基幹産業の軸足を重工業の素材型から加工型さらにサービス型へと構造転換を進めながら、常に全国水準を上回る成長率を実現してきた点にまず川崎市という都市システムの適応力を読み取れる。」

第2節「都市発展モデルとしてのカワサキモデル Kawasaki: City of the Future」では、やはり徳田が、川崎市の構造優位性は様々な「多様性」を包摂する複雑系都市システムであることに基づくとする。クラスター性（高密度）の企業コミュニティが主に臨海部から中部に掛けて、生活コミュニティが臨海部から北部まで、いずれも市域全般に重層的に形成され、密接に関連している。同じ政策エリア内に人的資源の供給地と需要地とが併存していることによる、両コミュニティの本来の機能及び接続ネットワークを政策的に高めやすい恵まれたデュアル構成になっている。

そして、川崎市の発展力として、下記の要因を挙げる。

- 1) 都市競争力：競争力の源泉に恵まれ、国際的にも高いポジショニング
- 2) 創発・進化・自己組織化：勝ち組都市として生き残るための強いロックイン効果を創出
- 3) 集積力と分散力：高度な知識・産業集積とグローバル・ネットワーク
- 4) コミュニティ形成力：良好な市民・企業コミュニティと多様なハブの形成

5) 産業集積力： 国際分業システムの中での確固たる地位

6) 経済エネルギー力：乗数効果とマクロ成長力

7) 都市経営力： 工業集積都市から頭脳集積都市への転換を支える税収構造と政策転換

序章－「③イノベーション・クラスター論の系譜」の執筆に当たり、下記の文献を参考とさせていただきます。

1) 「日本の産業クラスター戦略」石倉洋子、山崎朗他 有斐閣 2003年

2) 「経済学原理」A.マーシャル 東洋経済新報社 1966年

3) 「経済立地論」A.ウェーバー 大明堂 1986年

4) 「脱「国境」の経済学-産業立地と貿易の新理論」P.クルーグマン 東洋経済新報社1994年

5) 「現代の二都物語」A.サクセニアン 講談社 1995年

6) 「競争戦略論」M.ポーター ダイアモンド社 1999年

7) 「遠距離交際と近所づきあい」西口敏宏 NTT出版 2007年

8) 「Open Innovation」H.チェスブロウ 産業能率大学出版部 2004年

9) 「クリエイティブ・クラスとは何か」リチャード・フロリダ ハーバード・ビジネス・レビュー 2007年5月